

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾康男

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568)88-1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 松尾昇光

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,979,296	5,512,857	1,734,267	1,946,455	7,065,341
経常利益 (千円)	11,240	149,751	78,047	83,978	108,151
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	45,866	58,086	80,023	59,173	28,426
純資産額 (千円)			4,572,182	4,425,396	4,664,599
総資産額 (千円)			8,775,351	9,051,715	8,943,422
1株当たり純資産額 (円)			478.55	504.46	488.61
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	4.89	6.24	8.53	6.45	3.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			51.1	48.0	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,760	184,500			525,833
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,904	30,996			175,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,991	134,672			147,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,012,435	1,085,138	1,072,730
従業員数 (名)			541	541	537

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第71期、第72期第3四半期連結累計(会計)期間及び第71期第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため、第71期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	541〔71〕
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループ外からグループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	205〔43〕
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
国内制御装置関連事業	1,570,958	
海外制御装置関連事業	105,733	
建材関連事業	54,288	
樹脂関連事業	127,865	
合計	1,858,845	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
国内制御装置関連事業	1,582,648		1,416,356	
海外制御装置関連事業	521,014		803,195	
建材関連事業	67,009		18,555	
樹脂関連事業	135,263		29,672	
合計	2,305,936		2,267,780	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
国内制御装置関連事業	1,592,960	
海外制御装置関連事業	165,316	
建材関連事業	50,790	
樹脂関連事業	137,387	
合計	1,946,455	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各種経済対策の効果ならびに中国を中心としたアジア地域の需要拡大等を背景に、一部業種での需要回復、企業業績の改善はみられたものの、雇用情勢や経済環境は依然として厳しく、景気の先行きは未だ不透明な状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは成長市場である中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や、国内の新規顧客開拓を推進するとともに、原価低減に向けた活動や経費抑制を継続し、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,946百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益71百万円（前年同四半期比7.2%減）、経常利益83百万円（前年同四半期比7.6%増）、四半期純利益59百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、販売競争の激化等により配電盤分野や印刷制御装置分野が低迷したものの、搬送制御装置分野や監視制御装置分野が増加したことにより、当部門の売上高は570百万円となりました。

機器部門につきましては、海外需要の増加等によるセンサ分野の増加、半導体業界の需要増加等にもなう空間光伝送装置分野ならびに表示器分野（電力調整器）の増加により、当部門の売上高は585百万円となりました。

変圧器部門につきましては、半導体業界向け乾式変圧器の回復やデータセンタ向け乾式変圧器等が好調に推移したことにより、当部門の売上高は437百万円となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は1,592百万円となり、セグメント利益は67百万円となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、受配電盤が低迷したものの、在外子会社にて生産し現地中国企业向けに販売したエレベータセンサが増加したことにより、当事業の売上高は165百万円となり、セグメント利益は6百万円となりました。

建材関連事業

建材関連事業につきましては、公共設備投資抑制の影響を受けたことにより、当事業の売上高は50百万円となり、セグメント利益は3百万円となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車業界での需要が昨年の急激な落ち込みから回復したことなどにより、当事業の売上高は137百万円となり、セグメント利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、9,051百万円となりました。

流動資産は、238百万円増加の6,137百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加117百万円およびたな卸資産の増加117百万円などによるものであります。

固定資産は、129百万円減少の2,914百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少118百万円などによるものであります。

負債の分析

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、4,626百万円となりました。

流動負債は、305百万円増加の3,213百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加214百万円、短期借入金の増加108百万円などによるものであります。

固定負債は、41百万円増加の1,413百万円となりました。これは主に、固定負債のその他の増加60百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、4,425百万円となりました。これは主に、自己株式の増加170百万円および評価換算差額等合計の減少43百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,085百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、160百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加169百万円およびその他流動資産の増加37百万円など減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益91百万円、減価償却費56百万円および仕入債務の増加196百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、12百万円（前年同四半期は59百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入37百万円など増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出18百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、47百万円（前年同四半期比57.5%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入200百万円など増加要因はあったものの、自己株式の取得による支出170百万円、長期借入金の返済による支出55百万円および配当金の支払額35百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業が推進し、研究開発活動の総額は16百万円であります。

国内制御装置関連事業における研究開発活動は、主に機器部門における新技術革新と市場ニーズに対応すべく新技術の研究と新製品の開発、既存製品のモデルチェンジなどに取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項は、ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		9,388,950		1,037,085		857,265

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、松尾隆徳及び有限会社城西から平成22年12月8日付で東海財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年12月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。また、当社も自己株式の取得により平成22年12月8日付で東海財務局長に提出した大量保有報告書により、平成22年12月7日現在で以下の株式の所有を報告しておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等の所有割合 (%)
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	946	10.08
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	375	3.99
東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	769	8.19

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,322,000	9,322	
単元未満株式	普通株式 47,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		9,322	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町 2-156	19,000		19,000	0.20
計		19,000		19,000	0.20

(注) 平成22年12月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式750,000株を取得しております。これにより、当第3四半期会計期間における単元未満株式の買取請求による株式382株を含め、当第3四半期会計期間末における自己名義所有株式数は769,563株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.19%となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	260	242	231	235	235	235	249	229	249
最低(円)	236	218	220	220	215	219	226	211	220

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,423	1,790,595
受取手形及び売掛金	3,225,005 ³	3,107,332
商品及び製品	169,807	187,202
仕掛品	473,159	430,276
原材料及び貯蔵品	353,707	261,756
繰延税金資産	55,731	75,618
その他	78,567	48,523
貸倒引当金	1,729	1,643
流動資産合計	6,137,673	5,899,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537,649 ¹	566,260 ¹
土地	1,109,287	1,139,478
建設仮勘定	1,174	-
その他(純額)	321,483 ¹	382,676 ¹
有形固定資産合計	1,969,595	2,088,415
無形固定資産		
土地使用権	176,120	194,323
その他	93,833	85,502
無形固定資産合計	269,953	279,826
投資その他の資産		
投資有価証券	343,807	373,970
繰延税金資産	185,670	161,473
その他	150,969	146,261
貸倒引当金	5,953	6,186
投資その他の資産合計	674,493	675,518
固定資産合計	2,914,042	3,043,759
資産合計	9,051,715	8,943,422

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,518,750	1,303,782
短期借入金	1,270,268	1,161,340
未払法人税等	30,064	79,820
賞与引当金	90,386	118,100
その他	303,608	244,505
流動負債合計	3,213,077	2,907,547
固定負債		
長期借入金	660,658	657,126
長期未払金	78,874	86,575
繰延税金負債	6,160	6,160
退職給付引当金	467,003	481,388
役員退職慰労引当金	132,893	132,772
その他	67,651	7,252
固定負債合計	1,413,242	1,371,275
負債合計	4,626,319	4,278,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,340	857,340
利益剰余金	2,615,288	2,632,167
自己株式	175,866	5,111
株主資本合計	4,333,847	4,521,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,419	51,895
為替換算調整勘定	22,057	5,696
評価・換算差額等合計	14,361	57,592
少数株主持分	77,186	85,525
純資産合計	4,425,396	4,664,599
負債純資産合計	9,051,715	8,943,422

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,979,296	5,512,857
売上原価	3,667,543	4,029,546
売上総利益	1,311,752	1,483,311
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	69,937	77,753
貸倒引当金繰入額	1,005	-
給料手当及び賞与	449,621	421,300
賞与引当金繰入額	12,506	71,672
退職給付費用	34,474	27,619
役員退職慰労引当金繰入額	1,491	10,997
福利厚生費	106,568	113,766
旅費及び交通費	58,568	58,827
減価償却費	30,806	41,921
賃借料	50,560	40,432
技術研究費	61,908	42,597
その他	446,089	453,879
販売費及び一般管理費合計	1,323,538	1,360,767
営業利益又は営業損失()	11,786	122,543
営業外収益		
受取利息	2,666	2,336
受取配当金	14,280	14,730
受取賃貸料	12,181	13,996
助成金収入	17,647	4,316
雑収入	11,793	22,885
営業外収益合計	58,569	58,265
営業外費用		
支払利息	24,410	22,373
手形売却損	47	-
不動産賃貸原価	8,255	8,472
雑損失	2,829	212
営業外費用合計	35,543	31,058
経常利益	11,240	149,751
特別利益		
固定資産売却益	404	7,509
貸倒引当金戻入額	-	146
役員退職慰労引当金戻入額	4,873	-
収用補償金	24,736	-
特別利益合計	30,014	7,655

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	44	-
固定資産除却損	278	211
投資有価証券売却損	-	34
投資有価証券評価損	-	4,650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,472
特別損失合計	322	47,369
税金等調整前四半期純利益	40,932	110,038
法人税、住民税及び事業税	10,837	47,851
法人税等調整額	70,930	6,179
法人税等合計	81,768	54,031
少数株主損益調整前四半期純利益	-	56,006
少数株主利益又は少数株主損失()	5,030	2,080
四半期純利益又は四半期純損失()	45,866	58,086

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,734,267	1,946,455
売上原価	1,224,964	1,405,686
売上総利益	509,302	540,768
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	27,515	28,734
貸倒引当金繰入額	62	88
給料手当及び賞与	136,660	146,207
賞与引当金繰入額	12,506	37,478
退職給付費用	11,555	9,372
役員退職慰労引当金繰入額	497	3,665
福利厚生費	35,000	40,082
旅費及び交通費	20,129	18,702
減価償却費	11,962	14,797
賃借料	17,206	13,293
技術研究費	17,223	16,411
その他	142,004	140,463
販売費及び一般管理費合計	432,325	469,295
営業利益	76,976	71,472
営業外収益		
受取利息	612	342
受取配当金	6,282	6,029
受取賃貸料	3,916	4,518
助成金収入	-	2,217
雑収入	3,273	9,445
営業外収益合計	14,084	22,553
営業外費用		
支払利息	8,401	7,230
不動産賃貸原価	2,732	2,816
雑損失	1,879	-
営業外費用合計	13,013	10,047
経常利益	78,047	83,978
特別利益		
固定資産売却益	18	7,492
役員退職慰労引当金戻入額	1,624	-
収用補償金	24,736	-
特別利益合計	26,342	7,492

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	44	-
固定資産除却損	162	4
投資有価証券評価損	-	62
特別損失合計	206	66
税金等調整前四半期純利益	104,184	91,404
法人税、住民税及び事業税	4,525	28,410
法人税等調整額	14,380	1,710
法人税等合計	18,905	30,120
少数株主損益調整前四半期純利益	-	61,284
少数株主利益	5,255	2,110
四半期純利益	80,023	59,173

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,932	110,038
減価償却費	180,939	165,928
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,472
貸倒引当金の増減額(は減少)	949	146
賞与引当金の増減額(は減少)	87,100	27,714
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,294	14,384
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,074	120
受取利息及び受取配当金	16,946	17,066
収用補償金	24,736	-
支払利息	24,410	22,373
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,650
売上債権の増減額(は増加)	459,568	132,519
たな卸資産の増減額(は増加)	87,884	122,068
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,005	31,394
仕入債務の増減額(は減少)	146,709	226,387
その他の流動負債の増減額(は減少)	64,644	71,040
その他	787	11,090
小計	499,673	286,627
利息及び配当金の受取額	16,773	17,046
利息の支払額	23,163	21,550
法人税等の支払額	92,790	97,622
収用補償金の受取額	59,267	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,760	184,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101,147	101,283
定期預金の払戻による収入	86,766	115,190
有価証券の売却による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	12,239	454
有形固定資産の取得による支出	85,047	56,310
有形固定資産の売却による収入	1,230	37,796
無形固定資産の取得による支出	41,420	23,306
その他	8,047	2,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,904	30,996

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	75,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	185,913	162,540
配当金の支払額	75,196	72,900
自己株式の取得による支出	-	170,755
その他	4,117	3,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,991	134,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,036	6,422
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,901	12,408
現金及び現金同等物の期首残高	866,533	1,072,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,012,435	1,085,138

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が3,004千円減少し、税金等調整前四半期純利益が45,476千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59,463千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は506千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,930,131千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,791,449千円
2 受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 42,075千円	2 受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 5,247千円
3 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機 関の休日であったため、次の第3四半期連結会 計期間末日手形が、第3四半期連結会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 (受取手形) 60,766千円 支払手形 208,384千円	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,728,287千円 預入期間が3か月を超える定期預 金 715,852 "	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,783,423千円 預入期間が3か月を超える定期預 金 698,284 "
現金及び現金同等物 1,012,435千円	現金及び現金同等物 1,085,138千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,388,950

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	769,563

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,486	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	37,479	4	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年12月6日開催の取締役会決議により、市場より自己株式の取得を実施しました。この結果、第3四半期連結累計期間において自己株式が170,755千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は175,866千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	制御装置関連 事業 (千円)	建材関連事業 (千円)	樹脂関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,513,966	49,961	170,339	1,734,267		1,734,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100			100	(100)	
計	1,514,066	49,961	170,339	1,734,367	(100)	1,734,267
営業利益	55,677	4,841	14,801	75,321	1,655	76,976

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法・・・・・・・・・・製品種類の類似性による区分

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 制御装置関連事業・・・・・・・・・・監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器

(2) 建材関連事業・・・・・・・・・・道路交通安全資材

(3) 樹脂関連事業・・・・・・・・・・再生樹脂ペレット

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	制御装置関連 事業 (千円)	建材関連事業 (千円)	樹脂関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,459,101	150,544	369,650	4,979,296		4,979,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164			164	(164)	
計	4,459,266	150,544	369,650	4,979,461	(164)	4,979,296
営業利益又は営業損失()	13,013	8,828	12,687	16,872	5,086	11,786

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法・・・・・・・・・・製品種類の類似性による区分

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 制御装置関連事業・・・・・・・・・・監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器

(2) 建材関連事業・・・・・・・・・・道路交通安全資材

(3) 樹脂関連事業・・・・・・・・・・再生樹脂ペレット

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,601,759	132,507	1,734,267		1,734,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,294	50,079	284,374	(284,374)	
計	1,836,053	182,587	2,018,641	(284,374)	1,734,267
営業利益	69,242	616	69,858	7,117	76,976

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,563,102	416,193	4,979,296		4,979,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	697,017	197,734	894,752	(894,752)	
計	5,260,120	613,928	5,874,048	(894,752)	4,979,296
営業利益又は営業損失()	19,486	5,236	14,250	2,464	11,786

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	163,600	146	163,746
連結売上高			1,734,267
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	0.0	9.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 主要な国又は地域

アジア：中華人民共和国、大韓民国他

その他の地域：アメリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	494,094	1,532	495,627
連結売上高			4,979,296
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	0.0	9.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 主要な国又は地域

アジア：中華人民共和国、タイ、大韓民国他

その他の地域：アメリカ他

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業(監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器)を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業(配電盤、センサ)を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂において道路交通安全資材の事業を基礎とした「建材関連事業」、東洋樹脂において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の4つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	国内制御装置関連事業 (千円)	海外制御装置関連事業 (千円)	建材関連事業 (千円)	樹脂関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損益計算上額(注)2 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,534,820	415,598	143,041	419,397	5,512,857		5,512,857
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	168,423	257,611			426,034	426,034	
計	4,703,243	673,209	143,041	419,397	5,938,892	426,034	5,512,857
セグメント利益又は損失()	149,912	13,836	7,684	5,276	149,036	715	149,751

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額715千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	国内制御装置関連事業 (千円)	海外制御装置関連事業 (千円)	建材関連事業 (千円)	樹脂関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損益計算上額(注)2 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,592,960	165,316	50,790	137,387	1,946,455		1,946,455
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	66,288	87,258			153,546	153,546	
計	1,659,249	252,574	50,790	137,387	2,100,001	153,546	1,946,455
セグメント利益	67,413	6,151	3,015	4,105	80,685	3,293	83,978

(注) 1 セグメント利益の調整額3,293千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
504.46円	488.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,425,396	4,664,599
普通株式に係る純資産額(千円)	4,348,209	4,579,074
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	77,186	85,525
普通株式の発行済株式数(千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数(千株)	769	17
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,619	9,371

2. 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 4.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	45,866	58,086
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	45,866	58,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,372	9,302

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	80,023	59,173
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,023	59,173
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,371	9,165

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

2 【その他】

第72期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 37,479千円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 弘 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。